

2018 年度活動概要

1. 概況

2018 年は、アベノミクスがスタートし 5 年近く経過し、かつての高度経済成長期のいざなぎ景気を越える戦後 2 番目の長さの景気拡大局面にあると言われた年であった。その一方で、我が国は、労働市場での人手不足、個人消費の伸び悩み、急速に進行する少子高齢化、財政赤字の拡大など、多くのかつ大きな問題を抱え、依然として力強さに欠ける状況にある。長期停滞から脱却し、経済のダイナミズムを生み出し、真の豊かさを実現するためには、働き方改革と経営のイノベーションをキーとする生産性向上が喫緊の課題である。

こうした中、当本部は、60 周年を迎えた 2016 年に、これまでの 60 年の活動を振り返り、当本部のミッションたる設立目的(存在意義)、1959 年ヨーロッパ生産性本部ローマ会議で謳われた「生産性の精神」、そして「生産性の三原則」は、生産性運動のまさしく“原点”として、いかなる時代においても我々にとって堅持すべき普遍の原理であることを再確認し、65 周年までの活動ビジョンとして「あらゆる組織の生産性向上の支援・交流機関として関西をリードする」存在になっていきたいことを掲げ、2018 年度も活動を展開した。

2018 年度は、あらゆる組織における生産性向上のために、(1)継続的な経営革新の推進に貢献していきます、(2)生産性の精神、生産性の三原則をベースとする健全な労使関係の構築に貢献していきます、(3)労働組合活動のさらなる活性化に貢献していきます、(4)次代を担う中核人材の育成に貢献していきます、の 4 つを事業の柱として、経営革新、モノづくり革新、ユニオン・イノベーション、雇用開発・労使関係、人材開発、個別組織支援、会員交流の分野で 106 の事業を実施した。それらすべての事業活動を、持続可能な開発目標(SDGs)を実現する社会づくりに寄与する、そして「世界に輝く KANSAI」の実現を目指して、労使学を取り巻く環境変化に対応した、活発な事業活動に取り組んだ。

2. 会員数の推移

2018 年度は、入会 8 組織、退会 30 組織で 22 組織減少し、会員数は 620 組織となった。入会 8 の内訳は、企業 6、労働組合 0、団体・個人 2 である。退会 30 の内訳は、企業 18、労働組合 9、大学 1、団体・個人 2 であったが、このうち 8 組織が休会会員からの退会、組織合併に伴う退会が 2 組織であった。一方、休会会員から 1 組織が復会した。退会の理由は、経費節減、当本部事業の利用がない、組織改編や合併、東京シフトなどが主な理由である。

年度	入会	退会	増減	会員数(組織数)	会費収入(千円)
2014 年度	18	14	+4	695	126,715
2015 年度	16	27	-11	684	126,227
2016 年度	11	32	-21	663	123,627
2017 年度	8	29	-21	642	122,914
2018 年度	8	30	-22	620	121,896

3. 事業の状況

(1) 参加組織数

2014 年度より当本部の活動の評価指標の一つとして、会員ならびに非会員組織の 1 年間の“有料事業参加組織数”の変化を見ている。

2018 年度の 1 年間の有料事業参加組織数は、賛助会員 350 組織、非会員 706 組織であった。ちなみに 2017 年度の有料事業参加組織数は、賛助会員 368 組織、非会員 512 組織で、2018 年度は前年比で賛助会員 4.9%減、非会員 37.9%増となった。

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	前年比(%)
有料事業参加組織数	会 員 393	会 員 384	会 員 368	会 員 350	-4.9%
	非会員 590	非会員 565	非会員 512	非会員 706	37.9%
事業収入(千円)	349,848	305,533	299,191	298,294	-0.6%

※事業参加者延人数は、参加人数×実施日数、診断指導・受託教育・出前授業は件数で算定。(全国大会含む)

(2) 事業分野別概要

①経営革新事業

中堅企業経営委員会は、昨年10月と本年2月の委員会にて、所管の「KPC中堅企業『経営塾』」や「中堅企業研究会」などについて審議するとともに、「グローバル企業価値向上経営」をテーマに同志社大学大学院の鈴木吉宣客員教授(元オムロン㈱代表取締役副社長CF0)から、また「サービスロボットを活用した超高齢社会の新サービス産業の創出」をテーマに大阪工業大学の本田幸夫教授からそれぞれ問題提起を受け、中堅企業を取り巻く経済環境や経営課題などについて活発に意見交換した。さらに、昨年7月には2日間、「中堅企業研究会」と合同で、9名が参加し、岩手県視察会を開催し、盛岡セイコー工業㈱、㈱岩鋳、アイシン東北㈱などを訪問した。

KPC中堅企業『経営塾』は、本塾卒業生の㈱加貫ローラ製作所の加貫泰弘代表取締役社長を塾長に、14名の経営幹部候補生が自社の経営課題を持ち寄り13日間にわたってこれからの経営革新、それをリードする自己改革について相互研鑽を行った。

本年度新規事業の一つである「データサイエンス人材育成塾」は、定員を満了す20名が参加し、この分野の第一人者である滋賀大学データサイエンス学部の河本 薫教授らの指導のもと、㈱オージス総研の協力を得て、ビッグデータからいかに経営に有効なデータを抽出し分析できる人材の育成を目的に開催した。

我が国の生産性向上の課題であるサービス業の生産性向上については、サービス産業生産性協議会(SPRING)との共催で、第2回日本サービス大賞受賞企業である㈱北海道宝島旅行社、㈱オオクシ、㈱東急コミュニティ、㈱FUKUDAの報告会を1月に開催した。

a. 経営品質向上事業(関西経営品質協議会)

創設15年目を迎えた2018年度関西経営品質賞は、4組織から申請があり、審査員による個別審査、合議審査、現地審査を経て、判定委員会、そして2月の関西経営品質賞委員会で関西経営品質賞シルバーを社会福祉法人あかね、㈱ケーイーシー、医療法人誠仁会りょうき歯科クリニックに、ブロンズを日本電子工業㈱にそれぞれ授与することを決定した。

2017年度関西経営品質賞報告会を兼ねた経営イノベーション・フォーラム2018には61名が参加し、ゴールドを受賞した㈱王宮の橋本明元専務取締役、シルバーを受賞した㈱リブドゥコーポレーションの宇田正代表取締役社長、ブロンズを受賞した三和建設㈱の森本尚孝代表取締役社長による受賞報告を行うとともに、NPO法人いい会社をふやしましようの新井和宏理事(鎌倉投信㈱取締役資産運用部長)が社会から求められる「いい会社」の条件についてゲスト講演をした。

自組織の経営品質向上を推進する人材(セルフアセッサー)を育成するアセスメントコースは、基礎編、体験編、実践編を各コース3回開催し、全国から191名の参加があった。

b. ものづくり革新事業(関西IE協会)

関西IE協会(会長:㈱クボタ 特任顧問 小川謙四郎氏)は、法人会員74組織、アカデミー会員13名の参加のもと、幹事会・運営委員会が中心となり、モノづくり力と収益力の向上、モノづくり人材の育成を目指して交流事業と研修事業を開催した。

7月24日からの3日間、横浜で第59回全国IE年次大会を開催した。全国のモノづくり関係者1,106名(うち関西81名)が参加し、「IEが奏でる未来響創」～生産性改革を推進するモノづくり・コトづくり・人づくり～のテーマに、全体会議と2つの分科会での事例研究を行った。3日目は16コースに分かれて現場研修会を、また、全国のIE協会の役員が相互交流する首脳者懇親会も併せて開催した。

2018年度関西モノづくり大会は、10月23日から2日間、「スマートモノづくりへの挑戦」～4M&ICTで質を高める～をテーマに217名の参加者を得て、全体会議、2つの事例発表分科会、3コースの現場見学会の内容で開催した。

②ユニオン・イノベーション事業

労働政策委員会(委員長:関西電力労働組合 本部執行委員長 檜垣次郎氏)は、11月と2月の2回の委員会にて所管事業について審議した他、11月の第1回委員会ではピースおおさか展示室を見学し大阪戦災障害者・遺族の会の方から戦争体験を語っていただいた。

関西 2 府 4 県の連合で構成される連合近畿地方ブロック連絡会と共催の労働トップフォーラムは 29 回目を迎え、6 月 9 日、399 名の労組リーダーが結集し、「次世代につなぐ持続可能な社会～勇気をもって今を変え、未来への責任を果たす～」をテーマに熱心に討議した。今回は、我が国の将来の課題解決のために政治が果たすべき役割について、国民民主党共同代表・玉木雄一郎衆議院議員、立憲民主党・山尾志桜里衆議院議員、慶應義塾大学・井手英策教授によるパネル討議を行った。

2015 年度にスタートした次世代リーダープログラム「押しかけ問答三番勝負！」の 4 年目は、1 月から 8 名の異業種の労組リーダー候補が参加し、企業経営者や先輩労組リーダーとの真剣な意見交換などを通して、これからの労組リーダーとしての資質や役割について考えた。

③雇用開発・労使関係事業

労使関係委員会(委員長:㈱クボタ 特任顧問 久保俊裕氏)は、3 回の委員会にて所管事業について審議するとともに、9 月の第 1 回委員会では㈱ダイセル網干工場を訪問し見学し、12 月の第 2 回委員会では委員のミズノユニオン・石川要一中央執行委員長が労働者から見た生産性について問題提起し意見交換した。

西日本地区の 5 本部が共催で毎年開催している西日本生産性会議は、第 46 回を当本部が中心となり、7 月 26 日・27 日に神戸で開催し、西日本各地から労使 544 名が集い、「今こそ『生産性』！新しい日本の創造へ」をテーマに議論した。

春闘前に労使交渉に関する諸情報を提供する関西労使政策フォーラムは、関西経済連合会との共催で、1 月 24 日・25 日・31 日の 3 日間、「労使で日本経済の未来を切り開く」～日本経済の成長戦略と働き方改革の実現～をテーマに 168 名の労使幹部の参加を得て開催した。

④人材開発事業

人材開発委員会(委員長:ダイキン工業㈱ 特別顧問 川村群太郎氏)は、11 月と 2 月の委員会にて、所管の人材育成事業について活発に意見交換するとともに、ゲスト講師として招いた兵庫県立大学・三崎秀央教授からのイノベーションを促進する組織の人材育成についての問題提起を受けて議論を深め、またダイキン工業㈱テクノロジー・イノベーションセンターを見学し同社の“協創”によるイノベーション創出の取り組みを学んだ。

第 40 期経営幹部交流セミナーは、レンゴー㈱の川本洋祐取締役兼常務執行役員を団長に、「第 4 次産業革命と、企業と社会の持続的発展を結ぶリーダーシップ」をテーマに、29 名の経営幹部が国内研修を進め欧州とアジアでの海外研修を行った。同セミナーの同窓会組織の関西経営幹部交流懇談会は、867 名の会員が全期合同ならびに各期同期会において活発に活動し、相互研鑽と交流をさらに深めた。また、関西経営幹部交流懇談会が 2019 年度に 40 周年を迎えるに当たり、40 周年記念事業実行委員会(実行委員長:㈱ロイヤルホテル 代表取締役社長 蔭山秀一氏(第 36 期団長))を立ち上げ記念事業について準備をスタートした。

KPC マネジメントスクールは、経営戦略、技術・イノベーションマネジメントの 2 コースに 36 名が参加し、7 月から 2 月まで 8 ヶ月間にわたって理論と実務両面から仮説検証型の実践的な研修を行ない、研究成果はそれぞれの組織で実践に取り掛かっている。

アジアでの競争に打ち勝つ次世代リーダーの育成を狙いとした第 16 回アジア・ビジネススクールは、27 名の若手ビジネスパーソンが 8 月下旬の国内合宿研修でタイ・バンコクでの新規事業計画を策定し、当初 9 月の予定が台風による影響で延期になった 2 月の 7 日間にわたるバンコク現地研修で事業計画の実現可能性を探った。

11 期目を迎えた女性リーダー交流フォーラムは、29 名の女性リーダー・リーダー候補生が参加し、リーダーシップのあり方についてゲスト講師の問題提起、メンバー間の意見交換などを通して深く考え、多様なネットワークを構築した。

6 年目に入った関西キャリア教育支援協議会は、関係 5 団体の協力のもと、大阪府・大阪市教育委員会と連携しながら、小学校・中学校・高校などへの出前授業など多彩な活動を展開した。

大学経営・教育改革については、関西の主要大学 16 大学 27 名が参加して、「2018 年問題

以降の大学経営改革について学ぶ」をテーマに学校経営・イノベーション研究会の5年目を開催した。

新規事業として開催した採用戦略研究会は、企業と大学からの22名の参加を得て、採用を巡る具体的な事例研究やそれぞれの課題などについての意見交換、情報交換を通じて、これからの採用戦略について研究を重ねた。

⑤診断指導事業

経営診断・指導は5組織、企業内教育訓練受託は17組織、経営品質向上支援受託は2組織、労働組合受託研修は1組織からの要請に基づき、それぞれの組織のニーズに沿った支援活動を展開した。人事制度の改定と運用、人事考課の考課者・被考課者訓練、マネジメント研修、リーダーシップ養成研修、ロジカルスキル開発、階層別研修などのニーズが高かった。

⑥会員交流・広報事業

年度初めの会員総会的な会として恒例の関西生産性大会は、4月16日に220名が出席し開催した。大坪 清会長(レンゴー㈱代表取締役会長兼社長)が2018年度の活動方針なども含めて挨拶し、2017年度関西経営品質賞表彰式ではゴールドを受賞した(株)王宮 ホテル宴会・宿泊部門、シルバーを受賞した(株)リブドゥコーポレーション ライフケア国内事業部門、ブロンズを受賞した三和建設㈱に対して出席者全員でお祝いをした。

賛助会員集会KPCフォーラムは3回開催し、会員組織関係者計149名が参加した。

当本部の主な活動内容を賛助会員はじめ関係機関に伝える機関誌「KPCNEWS」を、年4回発行した。

当本部の運営幹部(労・使・学)約220名を対象に経済社会や企業経営の動きを定期的に調査する「KPC定期調査」は、「働き方改革推進」、「SDGs」、「就職活動ルール」のテーマ項目で実施した。調査結果については、大阪経済記者クラブとの懇談会で発表し、新聞各紙で報道された。

4. 運営

公益財団法人として8年目の理事会、評議員会を6月にそれぞれ、また3月には同日に合同で開催した。このうち、6月の第1回評議員会は開催日前日に発生した大阪北部地震の影響により中止し、書面によるみなし決議とした。また、3月の評議員会・理事会の後、評議員会議長・副議長・評議員代表による「役員選考委員会」を開催し、6月の評議員会で任期満了となる評議員、理事、監事の候補者選任について審議した。

正副会長、評議員会正副議長、各委員会正副委員長が出席する運営幹部会は、9月の第1回は台風接近のため中止し、1月の第2回は2019年度の当本部事業計画・収支予算の大綱について審議した他、熊本県の蒲島郁夫知事から「熊本地震からの創造的復興～皆様のご支援に感謝をこめて～」と題し講演いただき、質疑と意見交換を行った。1月の運営幹部会の終了後には、大阪経済記者クラブとの定例懇談会を開催し、大坪会長をはじめ役員が報道関係者と「KPC定期調査」結果や2019年度事業計画などを中心に懇談した。

また、総務政策委員会は、香川次朗委員長のもと5月に第1回を、6月に井上富夫新委員長(関西電力㈱代表取締役副社長執行役員)のもと11月に第2回、3月に第3回を開催し、当本部の運営全般にかかわる事柄について審議するとともに、職場のセクハラ・パワハラ問題、我が国経済再生をめざす未来投資戦略、超短期予測による我が国経済の行方についての問題提起を受け意見交換をした。また、8月上旬には1泊2日で京都府綾部・福知山への視察会を開催する予定のところ、平成30年7月豪雨による被害のため中止した。

5. 活動に対する会員の評価

当本部の活動に対する評価は、事業ごとの参加者アンケートなどをはじめとして日常的にいただいております。また、入会・退会あるいは個々の事業への参加・不参加という直接的な選択行動によっても評価されているが、これらに加えて役員・委員の方々を対象に毎年11月に「KPC定期調査」を行ない、さらに毎年度末に「賛助会員アンケート」として全会員に当本部の活動

についての評価をお聞きしている。

2018年度の「賛助会員アンケート」の結果は、「高く評価している」が20%と2017年から7ポイントアップしているものの、「高く評価している」「評価している」の合計は71%と、2017年度から3ポイントダウンした。このトップ2の評価を高めていくことが存在感のある活動をしていることにつながると考えており、「明日は今日より昨日より」の生産性の精神“改善魂”で、会員や社会にとってなくてはならない存在、つまり関西をリードする生産性向上支援・交流機関として、役員、会員の皆様のご指導とご支援を得て一層の活動の充実を図っていきたい。

「2018年度賛助会員アンケート」から

Q：2018年度の当本部は、創立60周年(2016年)で定めた当本部の新たな活動ビジョンを「あらゆる組織の生産性向上の支援・交流機関として関西をリードする」を実現すべく、「継続的な経営革新の推進に貢献していきます」、「生産性の精神、生産性の三原則をベースとする健全な労使関係の構築に貢献していきます」、「労働組合活動のさらなる活性化に貢献していきます」、「次代を担う中核人材の育成に貢献していきます」の4項目を活動の柱として、多様な事業を実施してまいりました。当本部が展開する各種事業活動をどのように評価いただいておりますか。

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
高く評価している	17%	17%	21%	13%	20%
評価している	56%	62%	60%	61%	51%
どちらともいえない	25%	20%	18%	23%	26%
評価していない	0%	0%	1%	0%	1%
全く評価していない	0%	0%	0%	0%	0%
その他・無回答	1%	1%	1%	3%	2%

調査対象：全会員組織を対象（2018年度回答率22.7%）

事業項目

Ⅰ. 経営革新	(実施日数)
中堅企業経営委員会	4
中堅企業研究会	10
KPC中堅企業「経営塾」	13
経営研究会	8
ロジスティクス研究会	8
サービスデザイン研究会	6
コーポレートガバナンス研究会	5
「技術経営」交流研究会	8
データサイエンス人材育成塾	6
産業経理研究会	3
日本サービス大賞フォーラム in 大阪 第2回受賞組織報告会	1
関西経営品質協議会	-
・幹事、企画実践委員会	1
KQCフォーラム	6
経営品質セミナー	3
アセスメントコース	18
経営イノベーション・フォーラム2018 (2017年度 関西経営品質賞 報告会)	1
関西経営品質賞	
1. 審査員研修	2
2. 賞審査	34
3. 賞制度企画委員会	1
4. 関西経営品質賞判定委員会	2
5. 関西経営品質賞委員会	1
経営品質・組織革新サーベイ	1
関西インダストリアル・エンジニアリング (IE) 協会	-
・幹事会	1
・運営委員会	3
第59回 全国IE年次大会	3
第60回 全国IE年次大会企画実行委員会	5
・企画実行委員会	1
2018年度 関西モノづくり大会	2
関西モノづくりフォーラム	5
協会誌『IEレビュー』	-
【管理・監督者向け】モノづくり人材のヒューマンスキル向上研修	1
【若手・中堅社員向け】モノづくり人材のヒューマンスキル向上研修	1
IE実践セミナー 入門コース	2
IE実践セミナー 基礎コース	2
IE実践セミナー 応用コース	3
IE手法セミナー	3
工場長・製造幹部のための生産現場改革実践セミナー	1
5S・見える化セミナー	1
生産現場のリーダー力強化セミナー	1
「6M問題解決法」による問題解決力向上セミナー	1
生産計画・工程管理力強化セミナー	1
ポカミスゼロへのアプローチセミナー	1
不良ゼロへの実践アプローチセミナー	1
“周辺視”目視検査法セミナー	3
生産現場研究会	6
若手マネージャーのための異業種交流会	6

Ⅱ. ユニオン・イノベーション	(実施日数)
労働政策委員会	2
第29回 労働トップフォーラム	1
・企画実践委員会	9

労働組合研究会	8
労使次世代リーダープログラム「押しかけ問答三番勝負！」	5

Ⅲ. 雇用開発・労使関係

(実施日数)

労使関係委員会	3
労使政策研究会	7
人事労務研究会	10
賃金基礎講座	2
第46回 西日本生産性会議 2018	2
・事前打合せ会	2
・首脳者昼食懇談会	1
関西労使政策フォーラム	2
2019年春季労使交渉セミナー	1
人事考課の基本スキル向上セミナー	1
メンタルヘルス研究会	9
キャリアコンサルタント養成講座	12
キャリアコンサルタント更新講習	14
・運営委員会（養成講座、更新講習）	1
キャリア・クロス会	7
大学キャリア・アドバイザー養成講座	2
大学におけるキャリア支援実務セミナー	1
企業内「キャリア開発」支援セミナー	1
企業内キャリアカウンセリング実践研究会	3
人事実務セミナー1（要員・総額人件費マネジメントセミナー）	1
人事実務セミナー3（先輩社員のための指導力強化セミナー）	1
働き方改革関連法への実務的対応セミナー	1
労働法研究会	11
労働法基礎講座	2
2019年版活用労働統計発表会	1
社会保険制度基礎講座	1

Ⅳ. 人材育成

(実施日数)

人材開発委員会	2
内外のトップを囲む懇談会	11
第40期 経営幹部交流セミナー	33
関西経営幹部交流懇談会（ME S T）	153
KPCマネジメントスクール 2018（全体）	3
・PTA会	1
KPCマネジメントスクール「経営戦略コース」	40
KPCマネジメントスクール「技術・イノベーションマネジメントコース」	40
KPCマネジメントスクールフォローアップ研修	12
技術・イノベーションマネージャー塾	9
第52期 グローバルマインド養成講座	10
第16回 アジア・ビジネススクール	10
第16回アジア・ビジネススクール修了式・実施報告会・フォローアップ会	1
企業内「組織開発（OD）」推進者養成コース	12
企業内「組織開発（OD）」推進者養成コースフォローアップ研修	5
人材開発研究会	9
採用戦略研究会	6
新卒・若者採用力強化支援事業	5
厚生労働省ビジネス・キャリア検定認定講座（通信講座）	-
インテリジェントアレー撰壇塾	20
取締役・執行役員コース	3
管理者基礎コース	6
職場リーダー基礎コース（旧：係長・主任基礎コース）	6
中堅社員自己活性化コース	3
マネジメント・ケイパビリティコース（養成コース）	6
ロジカルスキル開発研修	3

第11期 女性リーダー交流フォーラム	5
女性リーダー交流フォーラムフォローアップ研修会	5
関西キャリア教育支援協議会	21
学校経営・イノベーション研究会	6
部下マネジメント力養成講座	2
上手な「ほめ方」・「叱り方」講座	1
『働き方改革』の取り組み方セミナー	1
若手リーダーのための意志決定力強化セミナー	1
教育研修用視聴覚・ビデオ販売	-

V. 診断指導・受託

(実施日数)

経営診断・指導	28
企業内教育訓練受託	72
経営品質向上支援受託	2
労働組合受託	1

VI. 会員交流・広報

(実施日数)

関西生産性大会2018	1
賛助会員集会「KPCフォーラム」	3
機関誌「KPCNEWS」	-
第31回 KPC定期調査	-
KPC賛助会員アンケート	-
全国機関誌「生産性新聞」(発行元:(公財)日本生産性本部)	-
生産性手帳販売	-
各種刊行物など	-

VII. 運営

(実施日数)

理事会	-
評議員会	-
顧問・参与	-
運営幹部会	1
大阪経済記者クラブとの懇談会	1
総務政策委員会	4

合計

886日